



## 基準価額の推移と運用実績

### 基準価額の推移

(1万口当たり)



### 信託期間/決算日

信託期間 2026年2月25日まで 決算日 原則、毎年2月25日\*

\*同日が休業日の場合は翌営業日

\*初回決算日は、2022年2月25日とします。

### 基準価額/純資産総額

基準価額 9,230円 純資産総額 69.4億円

### 分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第1期 2022/2/25	第2期 2023/2/27	第3期 2024/2/26	第4期 2025/2/25
分配金	0円	0円	0円	-
分配金の設定来合計	0円			

\*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

### 基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
ファンド	0.1%	0.0%	0.2%	0.6%	-6.2%	-	-7.7%

\*設定日:2021年2月26日

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、お申込みメモをご参照ください。  
※上記のグラフ中の基準価額およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## ポートフォリオの状況

### セクター別構成比率

セクター	組入比率
銀行	28.5%
リート	14.1%
循環消費財	10.3%
コミュニケーション	9.1%
政府機関	9.1%
国債	8.2%
資本財	5.4%
テクノロジー	4.6%
金融会社	4.6%
その他	5.0%
現金等	1.1%
合計	100.0%

※セクター別構成比率は、AB\*の分類に基づきます。

### 格付け別構成比率

格付	組入比率
A-	23.2%
BBB+	9.9%
BBB	19.3%
BBB-	23.7%
BB+	9.4%
BB	4.3%
B+	4.6%
B	4.4%
現金等	1.1%
合計	100.0%

※格付けはS&P、ムーディーズ、フィッチの3社最高格付けから採用。

### 国別構成比率

発行国	組入比率
アメリカ	22.8%
イギリス	19.3%
フランス	14.1%
中国	9.1%
インド	4.6%
トルコ	4.6%
インドネシア	4.5%
エジプト	4.4%
オーストラリア	4.1%
その他	11.3%
現金等	1.1%
合計	100.0%

### 資産構成

債券	98.9%
現金等	1.1%
合計	100.0%

### ファンドの特性

最終利回り*	5.40%
最終利回り(ヘッジ後)*	1.27%
平均格付け**	BBB
銘柄数	28
残存年数(年)	0.60
修正デュレーション(年)	0.55

\*最終利回りおよび最終利回り(ヘッジ後)は、純資産総額を100%として計算しています。デュレーション、平均格付け、平均残存年数は現物資産を100%として計算しています。

\*\*平均格付けはS&P、ムーディーズ、フィッチの3社最高格付けから採用。

### 組入上位10銘柄

銘柄名	償還日	利率(%)	国	組入比率
1 ウェストフィールド・アメリカ・マネジメント	2025年3月30日	2.125%	フランス	4.9%
2 ロイズ・バンキング・グループ	2025年12月10日	4.582%	イギリス	4.8%
3 ジャガー・ランドローバー	2026年1月15日	4.500%	イギリス	4.7%
4 ソシエテ・ジェネラル	2025年11月24日	4.750%	フランス	4.7%
5 オメガ・ヘルスケア・インベスターズ	2026年1月15日	5.250%	アメリカ	4.6%
6 ゼロックス・ホールディングス	2025年8月15日	5.000%	アメリカ	4.6%
7 BOCアピエーション	2026年1月21日	1.750%	中国	4.6%
8 HSBCホールディングス	2025年8月18日	4.250%	イギリス	4.6%
9 エアークャッスル	2025年8月11日	5.250%	アメリカ	4.6%
10 ホスト・ホテル・アンド・リゾート	2026年2月1日	4.500%	アメリカ	4.6%

設定・運用は

## アライアンス・バーンスタイン

[商号等]アライアンス・バーンスタイン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

[加入協会]一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会  
/日本証券業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 組入債券通貨別構成比率

通貨	組入比率
米ドル	84.1%
英ポンド	9.4%
ユーロ	5.5%
現金等	1.1%
合計	100.0%

※各構成比率および組入上位10銘柄は、純資産総額を100%として計算しています。

※組入比率は、小数点第二位を四捨五入しています。組入比率は、合計が100%とならない場合があります。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。



## 組入れ上位銘柄のESGの取組み

	銘柄名	ESGが企業の信用力向上に資すると判断した根拠
1	ウエストフィールド・アメリカ・マネジメント	ショッピングセンター等への投資・賃貸・管理を手がける不動産リート。バリューチェーンを通じての炭素排出を2030年までに半減させる目標を掲げ、環境面のリスク低減に努めている。
2	ロイズ・バンキング・グループ	英国に本社を置く金融サービス企業で、銀行・保険業を手掛ける。サステナブル・ファイナンスに注力し、障がい者向けサービスの充実や地方向け融資で顧客層の拡大を図る。
3	ジャガー・ランドローバー	英国の自動車メーカー。インドのタタ・モーターズの子会社だが経営・ガバナンスは完全に独立している。女性やマイノリティの登用に取り組み労務管理上のリスク低減を図る。
4	ソシエテ・ジェネラル	フランスに本社を置く世界的な金融サービス企業で、投資銀行業務、資産管理、証券取引等を提供しており、サステナブル・ファイナンスへの注力で収益拡大とリスク分散を図る。
5	オメガ・ヘルスケア・インベスターズ	米国のヘルスケア・リート。投資物件の事業で社会貢献度が高い事に加え、環境に配慮したビルやテナントのグリーン化取り組みへの支援を通じ社会面でのリスク低減に努める。
6	ゼロックス・ホールディングス	米国の印刷機器大手。2040年ネットゼロ達成を目標に、炭素排出の削減を進めるほか、プロセスにおける水資源消費の削減にも実績を挙げている。
7	BOCアピエーション	シンガポール籍の航空機リース会社。環境負荷の小さい航空機の取り扱いを進めるほか、企業運営においても従業員・経営陣の多様化、電力や紙資源の削減に取り組む。
8	HSBCホールディングス	英国に本社を置く世界的な金融サービス企業で、投資銀行業務、資産管理、個人・法人貸付等を提供しており、サステナブル・ファイナンスへの注力で収益拡大とリスク分散を図る。
9	エアーキャッスル	米国に本拠地を置く航空金融・リースサービス会社。低炭素排出の航空機に対する投資を積極的に行っており、環境面でのリスク低減に向けた取り組みが見られる。
10	ホスト・ホテル・アンド・リゾート	米国のホテル・リート。再生可能エネルギーやスマートビルディングに投資し、業界他社を上回る比率でのグリーン認証を受ける。炭素排出削減や水資源配慮など物件リスク低減に積極的。

## 運用コメント

### 市況

1月のグローバル投資適格社債市場は、月央にかけては、米国の長期金利が上昇したことから下落しましたが、月後半は、米国のインフレ鈍化を受けて金利上昇が一服したことを受けて上昇に転じました。グローバル高利回り社債市場も上昇しました。

### 運用概況

1月の当ファンドの基準価額は、保有債券による損益がプラスとなったことから前月末比で上昇しました。当月は銀行セクターやリート・セクターが主なプラス要因となった一方、資本財セクターはマイナス要因となりました。運用にあたっては、計量分析とファンダメンタル分析による徹底したリサーチを行い、ESG評価が一定基準を満たす銘柄群の中から、将来の信用力分析やリスク特性などを考慮して魅力的と判断される銘柄を選定して投資しました。その結果、銀行、リート、循環消費財を中心に幅広いセクターの社債等に分散投資しています。なお、債券運用のポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、環境・社会・ガバナンス(ESG)に関する幅広いトピックについて、債券発行体の経営陣や取締役会メンバーに対しエンゲージメントを行っています。過去のエンゲージメントは以下のリンクをご参照ください。

[https://www.alliancebernstein.co.jp/file\\_sgt\\_esger/?retailid=5244&fundname=ESG2021-02\\_112102](https://www.alliancebernstein.co.jp/file_sgt_esger/?retailid=5244&fundname=ESG2021-02_112102)

### 今後の見通しと運用方針

グローバル社債市場では、米国が利下げサイクルに入ったことでインカムを確保する需要が高まっています。今後は循環的な景気鈍化に伴い社債発行体の信用力の悪化が進むとみられるものの、発行体企業のファンダメンタルズは健全な状態にあり、信用力の顕著な悪化には至らないとみています。米連邦準備理事会(FRB)は1月の利下げを見送ったものの、ユーロ圏は追加利下げを決定するなど、為替ヘッジコストは低下が続いています。米国ではトランプ政権の財政支出、関税、移民規制などの政策が目目されるものの利下げ姿勢は保たれる見通しであり、欧州・英国では景気鈍化も利下げを後押しするため、内外金利差の縮小が今後もヘッジコストを低減させるとみています。当ファンドでは、今後も各企業の財務面のみならず、ESGへの取り組みが一層重要視され、持続可能な成長にコミットすることが求められると考えており、こうした取組みに積極的な企業を選別し、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力的な銘柄に投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

(作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。また、将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。)

## ファンドの特色

- 主として、新興国を含む世界の社債等のうち、信託期間内に満期償還を迎える債券に投資します。
  - 投資した債券は、原則として各債券の満期償還日まで保有します。
  - 当ファンドの信託期間は、2021年2月26日から2026年2月25日までです。
- ポートフォリオの構築にあたっては、計量分析とファンダメンタル分析による徹底したリサーチを行い、ESG評価が一定基準を満たす銘柄群の中から、将来の信用力分析やリスク特性などを考慮して魅力的と判断される銘柄を選定して投資します。
  - ESGとは、Environment (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス)の頭文字をとったものです。ESG評価の高い企業は、事業環境等への対応能力やリスク管理に優れ、長期的に事業を継続できることが期待できると考えられます。
  - ポートフォリオの構築にあたっては、取得時においてB-格相当以上の格付を有するものとし、ポートフォリオ構築完了時点における組入銘柄の平均格付はBBB-格相当以上とします。
- 外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
  - 完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- 約5年の限定追加型\*投資信託です。
  - 当ファンドの信託期間は、2021年2月26日から2026年2月25日までです。
  - 当ファンドの購入お申込み期間は終了しています。

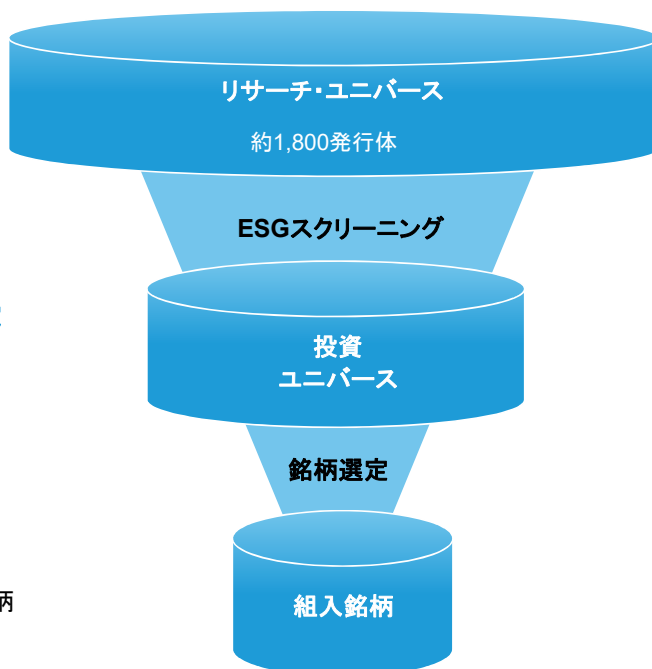
\*「限定追加型」とは、設定時から一定期間追加募集を行い、その期間経過後は追加募集を行わないタイプの投資信託をいいます。
- 運用は、アライアンス・バーンスタイン\*のグループ会社に委託します。社債等の運用および為替の運用の指図に関する権限委託(国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。)をアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドに委託します。

## 運用プロセス

- ESGに積極的に取り組む企業の中から、魅力的な銘柄に分散投資します。
- ESG評価を活用し、デフォルトリスク低減化を目指します。

### ①リサーチ

計量分析とファンダメンタル分析によるリサーチ



- ① リサーチ・ユニバースに対し、計量分析とファンダメンタル分析による徹底したリサーチを行います。将来の信用力予想やリスク特性などを考慮し、AB独自の信用度評価を行うとともに、環境、社会、ガバナンスの各要素の定性評価に基づき総合的なESG評価を付与します。

### ②投資ユニバースの特定

一定基準のESG評価を満たす銘柄群を抜粋 (ESGスクリーニング)

- ② 一定基準のESG評価を満たす銘柄群を抜粋し (ESGスクリーニング)、投資ユニバースを特定します。

### ③ポートフォリオ構築

魅力的と判断される銘柄の選定

- ③ 投資ユニバースの中から、信用度評価に為替ヘッジ後の利回りを考慮し、魅力的と判断される銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

※取得時においてB-格相当以上の格付を有するものとし、組入銘柄の平均格付はBBB-格 (投資適格)相当以上とします。  
(ポートフォリオ構築完了時点)

\*アライアンス・バーンスタインおよびABIには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその傘下の関連会社を含みます。

## 投資リスク

当ファンドは、主として値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因

### 金利変動リスク

一般に債券価格は金利上昇時に下落、低下時に上昇し、変動リスクは長期債ほど大きくなります。

### 信用リスク

発行国や発行体の債務返済能力、業績・財務内容、格付け、市場環境の変化等により、債券価格は大きく変動することがあります。デフォルト(債務不履行)が生じると債券価格は大きく下落し、機動的に売買できないこともあります。格付けの高い債券に比較して、高利回り社債や新興諸国の債券はデフォルトの恐れが高いと考えられます。また、金融商品等の取引相手方にデフォルトが生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

### 為替変動リスク

外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また対象通貨国と日本の金利差によってはヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

### カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

### 流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください

## ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。





ALLIANCEBERNSTEIN

アライアンス・バーンスタイン・  
グローバルESG・社債ファンド2021-02  
(限定追加型)  
追加型投信/内外/債券

Monthly Report  
月次レポート  
2025年1月31日現在

## お申込みメモ

購入の申込期間	当ファンドの購入のお申込みは終了しています。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則、換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、換金のお申込みはできません。 ・ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日
換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金のお申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金のお申込みを取消すことがあります。
決算日	原則、2月25日(休業日の場合は翌営業日)・初回決算日は、2022年2月25日とします。
収益分配	原則、年1回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る「一般コース」と、収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2026年2月25日まで(信託設定日:2021年2月26日)
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。 ・純資産総額が30億円を下回ったとき ・受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	当ファンドの購入のお申込みは終了しています。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に、 <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額とします。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p><b>純資産総額に対して年率0.968%(税抜年0.88%)</b></p> <p>信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。 &lt;配分(税抜)および役務の内容&gt; (委託会社)年率0.45%:委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価 (販売会社)年率0.4%:購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価(受託会社)年率0.03%:運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価 ※ファンドの信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。 ※投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。</p>
その他の費用・手数料	<p>●金融商品等の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等 ※投資者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。</p> <p>●監査費用/法定書類関係費用/計理業務関係費用/受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります(これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。)。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。</p>

## ファンドの主な関係法人

委託会社(ファンドの運用指図を行います。)

アライアンス・バーンスタイン株式会社 [www.alliancebernstein.co.jp](http://www.alliancebernstein.co.jp)

投資顧問会社(ファンドの運用の指図(除く国内剰余資金の運用の指図)を行います。)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー/アライアンス・バーンスタイン・リミテッド/  
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド/アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

三菱UFJ信託銀行株式会社

## 各種お手続き

各種お手続きは以下の販売会社にお問合せください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●		●	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			

(50音順)

### ※当資料のお取扱いにおけるご注意

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。